



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 ニチモウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青木 信也
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長兼財務部長（氏名） 小島 章伸（TEL）03-3458-3535
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	61,607	0.4	1,230	△1.2	1,436	△0.1	1,083	△2.1
2024年3月期中間期	61,332	0.4	1,245	△15.3	1,438	△11.2	1,106	0.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 906百万円（△64.1%） 2024年3月期中間期 2,524百万円（22.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	130.06	—
2024年3月期中間期	134.05	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	90,949	28,867	31.7
2024年3月期	81,092	28,349	34.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 28,852百万円 2024年3月期 28,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	90.00	—	45.00	—
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たり期末配当金は90円となり、1株当たり年間配当金は180円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	5.7	3,400	68.3	3,600	40.5	2,600	10.7	313.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	9,008,800株	2024年3月期	9,008,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	676,351株	2024年3月期	676,071株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	8,332,526株	2024年3月期中間期	8,255,649株

- (注) 1. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、期末自己株式には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、インバウンド需要がコロナ前の水準を上回るなど、緩やかな回復基調のうちに推移する一方で、地政学的リスクや国内外の金融資本市場の変動等の影響には引き続き注意する必要があると、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、インバウンド需要の回復により、外食・観光産業は堅調に推移するなか、物価高、実質賃金減少の経済環境下にあつて、日常生活における生活防衛に対する意識は高止まりの状況で推移するなど、引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第137期中期経営計画 (Toward the next stage)」の最終年度として、経営方針「浜から食卓までを網羅し繋ぐ」をベースに、当社グループならではの一貫した体制で営業展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は616億7百万円 (前年同期比2億74百万円の増加)、営業利益は12億30百万円 (前年同期比15百万円の減少)、経常利益は14億36百万円 (前年同期比1百万円の減少)、親会社株主に帰属する中間純利益は10億83百万円 (前年同期比22百万円の減少) となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、練り製品の値上げにより販売が低調に推移し、売上は減少いたしました。原料相場の上昇により、営業利益は増加いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは、新たに取扱いを始めた製品を含め、計画通りに販売が進捗した結果、売上、営業利益ともに大きく増加いたしました。また、北方凍魚は、新規商材の取扱いに加え、販路の拡大が奏功し、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方で、助子は、量販店向け販売において、原料価格高騰を補うべく価格改定に努めるも販売数量が減少し、売上、営業利益ともに大きく減少いたしました。加工食品部門では、養殖銀ザケ・ツナでの販売が順調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は387億68百万円 (前年同期比3億90百万円の増加)、セグメント利益は8億76百万円 (前年同期比1億36百万円の増加) となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、海外での陸上ネットの販売は堅調のまま推移いたしましたが、底曳き用をはじめとする各種漁具資材の販売において、交換需要が一服したことなどにより、売上、営業利益ともに減少いたしました。船舶・機械部門におきましても、船舶用機器類の販売で引き続き苦戦を強いられており、売上、営業利益ともに減少いたしました。一方、養殖部門におきましては、養殖用生簀や機資材の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。しかし、海水温上昇による養殖生育期間の短縮や近海での赤潮発生などの影響を受け、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は110億51百万円 (前年同期比85百万円の減少)、セグメント利益は4億50百万円 (前年同期比1億1百万円の減少) となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、国内では、食品加工業界を中心に生産の効率化に向けた投資意欲が旺盛で、幅広く受注を重ねておりますが、サプライチェーン全体における人手不足に起因する工期の長期化などが影響し、売上、営業利益とも前年同期並みとなりました。海外では、大型案件を受注するも、国内同様、人手不足の影響や納期までに時間を要するなど、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は60億9百万円 (前年同期比62百万円の減少)、セグメント利益は3億91百万円 (前年同期比1億67百万円の減少) となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、マンション需要は底堅く推移するなか、製造コスト上昇に対応すべく、製品価格の改定に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。包装資材は、各コスト上昇の影響を受けながらも、食品関連資材の拡販に努めました結果、売上、営業利益ともに前年同期並となりました。農畜資材においては、農業用資材・肥料の拡販に努め、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は44億6百万円（前年同期比1億43百万円の増加）、セグメント利益は1億90百万円（前年同期比11百万円の増加）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、大手健康食品メーカー向け「アグリマックス」や「イムバランス」の素材および薬局向けOEM商品の販売で苦戦し、売上高は1億34百万円（前年同期比5百万円の減少）、セグメント利益は0百万円（前年同期比0百万円の減少）となりました。

<物流事業>

物流事業では、引き続き事業の選択と集中を推し進めてまいりました結果、売上高は11億82百万円（前年同期比1億6百万円の減少）、セグメント利益は54百万円（前年同期は92百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は54百万円（前年同期比0百万円の減少）、セグメント利益は44百万円（前年同期比30百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当中間連結会計期間末における総資産は909億49百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。

総資産の増加は、主として棚卸資産の増加によるものであります。

(負 債)

当中間連結会計期間末における総負債は620億82百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。

総負債の増加は、主として短期借入金及び社債の増加によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は288億67百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

純資産の増加は、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、前回公表（2024年5月10日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,358	6,223
受取手形及び売掛金	17,671	18,089
商品及び製品	24,778	33,659
仕掛品	1,160	1,521
原材料及び貯蔵品	3,551	3,818
前渡金	694	1,559
その他	455	851
貸倒引当金	△74	△74
流動資産合計	56,596	65,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,638	10,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,023	△7,139
建物及び構築物（純額）	3,614	3,589
機械装置及び運搬具	9,026	9,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,120	△7,198
機械装置及び運搬具（純額）	1,906	1,860
工具、器具及び備品	1,061	1,107
減価償却累計額及び減損損失累計額	△888	△916
工具、器具及び備品（純額）	172	191
土地	2,824	2,813
建設仮勘定	656	1,171
有形固定資産合計	9,174	9,627
無形固定資産		
その他	761	700
無形固定資産合計	761	700
投資その他の資産		
投資有価証券	13,746	14,091
長期貸付金	36	35
破産更生債権等	618	616
繰延税金資産	222	240
その他	454	454
貸倒引当金	△636	△634
投資その他の資産合計	14,442	14,804
固定資産合計	24,378	25,131
繰延資産		
社債発行費	118	167
繰延資産合計	118	167
資産合計	81,092	90,949

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,273	12,433
短期借入金	13,509	22,566
1年内償還予定の社債	576	776
1年内返済予定の長期借入金	3,501	4,034
未払法人税等	734	414
賞与引当金	530	543
その他	3,680	4,334
流動負債合計	38,806	45,102
固定負債		
社債	6,286	9,798
長期借入金	5,181	4,808
繰延税金負債	1,092	1,057
役員退職慰労引当金	152	147
役員株式給付引当金	200	208
退職給付に係る負債	514	486
その他	509	472
固定負債合計	13,937	16,979
負債合計	52,743	62,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,354	6,354
利益剰余金	17,861	18,560
自己株式	△917	△918
株主資本合計	23,298	23,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,068	4,093
繰延ヘッジ損益	△1	△45
為替換算調整勘定	967	807
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	5,034	4,855
非支配株主持分	16	14
純資産合計	28,349	28,867
負債純資産合計	81,092	90,949

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	61,332	61,607
売上原価	55,814	55,920
売上総利益	5,517	5,687
販売費及び一般管理費	4,272	4,456
営業利益	1,245	1,230
営業外収益		
受取利息	10	20
受取配当金	112	128
持分法による投資利益	225	207
為替差益	1	-
その他	84	119
営業外収益合計	434	475
営業外費用		
支払利息	196	198
為替差損	-	3
シンジケートローン手数料	8	29
その他	37	37
営業外費用合計	242	268
経常利益	1,438	1,436
特別利益		
固定資産売却益	2	3
リース債務解約益	4	-
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産除却損	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前中間純利益	1,437	1,440
法人税、住民税及び事業税	475	389
法人税等調整額	△151	△34
法人税等合計	324	355
中間純利益	1,113	1,085
非支配株主に帰属する中間純利益	6	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,106	1,083

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	1,113	1,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,104	10
繰延ヘッジ損益	14	△43
為替換算調整勘定	267	△160
退職給付に係る調整額	8	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	16	14
その他の包括利益合計	1,411	△178
中間包括利益	2,524	906
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,517	904
非支配株主に係る中間包括利益	6	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,437	1,440
減価償却費	575	500
繰延資産償却額	12	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△0
受取利息及び受取配当金	△122	△148
支払利息	196	198
持分法による投資損益 (△は益)	△225	△207
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△3
有形固定資産除却損	7	-
リース債務解約益	△4	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,295	△514
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,326	△9,602
前渡金の増減額 (△は増加)	30	△971
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,418	△3,833
契約負債の増減額 (△は減少)	△615	1,329
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86	△783
その他	198	△158
小計	△6,817	△12,750
利息及び配当金の受取額	126	148
利息の支払額	△196	△197
法人税等の支払額	△535	△690
持分法適用会社からの配当金の受取額	23	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,399	△13,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△108
定期預金の払戻による収入	105	374
有形及び無形固定資産の取得による支出	△666	△905
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	4
投資有価証券の取得による支出	△4	△156
投資有価証券の売却による収入	-	25
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	-	△0
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564	△765

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,841	9,090
長期借入れによる収入	250	3,200
長期借入金の返済による支出	△604	△3,040
社債の発行による収入	-	3,936
社債の償還による支出	△288	△288
新株予約権の行使による株式の発行による収入	752	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△361	△384
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△101	△78
その他	△8	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,476	12,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,566	△1,862
現金及び現金同等物の期首残高	6,939	7,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,523	5,795

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の中間連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	38,377	11,137	6,072	4,262	139	1,288	61,278	54	61,332
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	341	1,115	75	170	—	16	1,719	93	1,813
計	38,719	12,252	6,148	4,432	139	1,304	62,997	148	63,145
セグメント利益 又は損失 (△)	740	551	558	179	0	△92	1,938	13	1,951

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,938
「その他」の区分の利益	13
全社費用(注)	△705
中間連結損益計算書の営業利益	1,245

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	38,768	11,051	6,009	4,406	134	1,182	61,552	54	61,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	569	1,094	23	149	—	17	1,855	100	1,955
計	39,338	12,146	6,033	4,555	134	1,199	63,407	155	63,563
セグメント利益	876	450	391	190	0	54	1,964	44	2,008

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,964
「その他」の区分の利益	44
全社費用(注)	△777
中間連結損益計算書の営業利益	1,230

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。